



◇はじめに

上越教育大学附属中学校は、平成 27 年度より 4 年間、文部科学省研究開発学校の指定を受けています。文部科学省研究開発学校とは、これからの社会の変化を予測し、10 年後、20 年後の未来を見据えて「新しい学校教育のモデル」を全国の学校に先駆けて開発していく制度です。1 年間の準備期間を経て、平成 28 年度より当校独自の教育課程を編成し、取り組んでいます。平成 30 年度は、最終年次となります。

当校の研究は、「既存の教科で身に付ける学力だけではなく、変化の激しいこれからの社会にも柔軟に対応できる資質・能力をもった人材を、学校教育全体で育てていく」というものです。

ここでは、当校の研究主題や教育課程がどのような経緯で設定され、何を目指していくのか、目玉となる新設の「グローバル人材育成科」がどのようなものなのかについて御説明いたします。

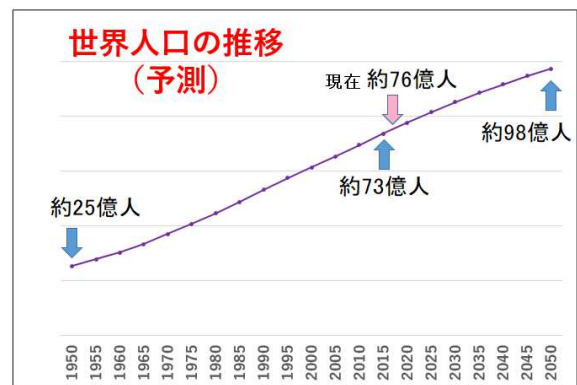
◇これからの時代で求められる人材とは

この先、10 年後、20 年後、30 年後の世界は、あらゆるものが地球規模で劇的に変化していくと言われています。今の中学生が大人になった頃の未来は、いったいどのようになっているのでしょうか。

国連が発表した「世界人口予測 2017 年改訂版」によると、2015 年の世界人口は約 73 億人、現在約 76 億人と言われています。毎年 1.1%のペースで増え続け、2050 年には約 98 億人、2100 年には 112 億人に達すると予測されています。当然のことながら、多くの人口を抱えるアジアやアフリカの新興国や開発途上国は、経済発展を遂げるために、日本やアメリカのような高い生活水準を目指して、更なる開発を進めていきます。それぞれが自国の利益ばかりを重視した開発をすれば、エネルギーの不足、エネルギー資源の枯渇、食糧不足、温室効果ガスの排出量の増加、地球温暖化、砂漠化、異常気象などの問題を加速させ、私たち人類の存続そのものを脅かすこととなります。しかし、これまで無秩序に化石燃料を燃やして開発を進めてきた先進国は、新興国や開発途上国に開発制限を強いることはできません。これからは、国を越えて、人類の持続可能な方向性を一緒に模索し、結論を出していく必要があります。

一方、厚生労働省の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の概要」によると、現在約 1 億 2600 万人の人口が 2065 年には約 8800 万人に減少、生産年齢（15～64 歳）人口の割合は 60.0%から 51.4%まで低下すると予測されています。国民一人当たりの社会保障費負担の増加、生産人口の減少に伴い、GDP（国内総生産）も現在の世界第 3 位から大幅に下降することが予想されます。

経済の仕組みや労働環境が変化する中で、仕事そのものの内容についても大きく変化していくと言われています。ある研究者は、2011 年のインタビューで「2011 年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの 65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」と語っています。また別の研究者は、現在ある 702 の職種を全て分析し、2013 年に「今から 10 年～20 年以内に、人間の仕事の 49%、つまり



国連, World Population Prospects, The 2015 Revision

半分が“機械”や“コンピュータ”に奪われる」という論文を発表しました。掃除ロボットやAIスピーカー、ブレーキや駐車をアシストする自動運転車が実用化され、急速に普及していく現状を見れば、このような未来の予想は決して大げさなものではないと言えるでしょう。今後残っていく仕事は、機械ではなく、人でなければできない仕事、すなわち「アイデアを出し合い、新しいことを生み出す仕事」ということになります。

さらに、日本においては、減少する生産年齢人口を補う必要があることから、多くの外国人が雇用されることが予想されます。2017年の東京都の発表によると、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致が決まった2013年から大会10年後の2030年までの18年間で、全国の雇用増加数は約194万人と言われていています。経済効果は全国で約32兆円と試算されていますが、開催を契機に外国人観光客への積極的な誘致も進められ、消費者としてのターゲットは日本人だけではなく、世界中の人々へと変化していくことから、私たちは外国人を含む多様な他者とコミュニケーションやコラボレーションの輪を広げていかなければならないのです。

また、国内外を行き来せずとも、インターネットを通じて、瞬時に大量の情報のやりとり、商談、売買が可能になりました。普及率が高く、便利で実用性が高い反面、情報の扱いに関する新たなトラブルが発生しているのも実状です。顔の見えない相手との情報のやりとりや、出典のわからない情報に対しては、信頼性や道徳性の面からの確に判断し、運用していく力が求められます。

高度情報社会、少子高齢社会、グローバル社会、成熟社会という言葉に象徴される社会に、私たちはどのようにして関わっていったらよいのでしょうか。人類の存亡にも関わるようなグローバルな課題やこれまで人類が経験したことがなかったような課題に直面したとき、私たちはどのような視点でどのような力を発揮していったらよいのでしょうか。

様々な変化の時代だからこそ、人としての在り方を重視し、そこで生き抜くことができる人材育成こそが本校の研究テーマの根幹となっています。



高度情報社会 … 情報が諸資源と同等の価値を有し、それらを中心として機能する社会が一層発展した社会



少子高齢社会 … 少子化と高齢化が同時に進行している社会



グローバル社会 … 政治・経済・文化など様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越えた地球規模で資本や情報のやりとりが行われる社会



成熟社会 … 経済や社会制度が発展し、必要なものやサービスが満たされ、自由で便利な生活はできるが、成長がピークに達している社会

◇上越教育大学附属中学校の研究主題について

では、これからの未来に向けて、私たちはどのような中学生を育成していくべきなのでしょうか。当校では、次のような研究主題を設定しました。

研究主題

持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒の育成

この研究主題に迫るために当校独自の教育課程を編成することとし、既存の教科（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語）、道徳、特別活動に加え、「グローバル人材育成科」を教科として新設しました。この「グローバル人材育成科」は、課題討論の時間、企画創造の時間、グローバルコミュニケーションの時間という3つの分野から構成され、これからの社会で求められる資質・能力を育成していきます。

これから育成すべき資質・能力については、中央教育審議会や国立教育政策所、ユネスコなどで様々な形で提唱されていますが、当校ではそうした潮流とこれまでの研究実践の成果を基に、育成を目指す資質・能力を以下の6つに整理し、「アビリティ」と呼んでいます。

アビリティ

- 【情報統合力】：課題や目的に応じて、必要な情報を集め、まとめる力
- 【代替思考力】：課題の問題点や物事の本質を捉え直す力
- 【企画創造力】：周囲の状況や動向を予測しながら、みんなのためになる活動を創り出す力
- 【主体的実践力】：内容や活動を調整しながら率先して行動する力
- 【コミュニケーション力】：情報を受信したり、発信したりしながら、様々な考えや意見を認め合い、人やものとの関係を広げる力
- 【コラボレーション力】：異なる分野や目的をもった集団が協力して制作する力

これらの「アビリティをあらゆる場面で発揮すること」が、研究主題にある「持続可能な社会を創造すること」「自己を確立すること」を達成するものと捉えて、グローバル人材育成科を新設し、各教科と両輪でアビリティの育成を目指していきます。

また、アビリティ育成の素地となる技能や能力、姿勢、態度を、当校では『スキル』と名付け、それぞれの『スキル』の具体を設定することで、生徒が目指す姿を意識しやすいようにしています。

◇グローバル人材育成科について

この新設教科では、これからの社会の変化や未来に対応すべく、必要な知識や技能を学ぶことはもちろん、課題解決のためにそれらをどのように活用していくかを学ぶことにも重点を置きます。

まず、3年間で10のステージに分割し、各ステージに学びのテーマを設定しました。その上で、それぞれのテーマに沿った活動をただ進めるのではなく、そこでどのようなアビリティを発揮していくか、そのために事前にどのような『スキル』を学んだらよいかを考慮して、授業内容を設計・配列しています。具体的には、学校行事や生徒会などの既存の活動を基に、アビリティを発揮する実践場面となるよう活動を追加・修正した「『スキル』向上コンテンツ」と、話し合いや発表の仕方、情報や思考の整理方法など、協働するために必要な『スキル』を、例題やシミュレーションを通して学ぶ「『スキル』向上トレーニング」の2つから編成されています。

通常の教科のようなテストや評価は行いませんが、生徒はそれぞれのステージでの身に付けるべき知識や技能を明確にしながら学びの目標を設定し、自己評価をしながら学習を進めていきます。1人1台のタブレット端末（iPad）を、学習時の動画や画像撮影、情報検索だけでなく、アイデアの共有や自分の振り返りのツールとしても活用し、それぞれが学びを蓄積していきます。

◇各教科について

各教科については、今までになかったような新しい学習活動を位置付けるのではなく、これまでの学習活動をアビリティ育成の視点から見直しました。アビリティの素地となる『スキル』を意識して学習を進めることで、教科本来のねらいに一層迫ることを目指しています。

◇当校の教育課程について

平成 28 年度から実施している当校の教育課程（授業の時数）は以下のようになります。現行の学習指導要領に定められている標準授業時数 3045 時間に対して、3240 時間（+195 時間）としました。これは、既存教科の学習内容の確実な定着を図ることに加え、アビリティ育成のためにグローバル人材育成科の時数を十分確保する必要があるためです。国語、社会、理科、英語の学習内容の一部は、グローバル人材育成科に盛り込まれるため、若干の時数の削減となりますが、学習内容の削減ではありません。

	グローバル人材育成科			各教科										特別活動	計
	課題討論の時間	企画創造の時間	グローバルコミュニケーションの時間	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	英語	道徳		
1年	35	35	70	135 (140)	105 (105)	140 (140)	105 (105)	45 (45)	45 (45)	105 (105)	70 (70)	120 (120)	35 (35)	35 (35)	1080 (1015)
2年	35	35	105	130 (140)	100 (105)	105 (105)	135 (140)	35 (35)	35 (35)	105 (105)	70 (70)	120 (120)	35 (35)	35 (35)	1080 (1015)
3年	50	35	100	95 (105)	130 (140)	140 (140)	130 (140)	35 (35)	35 (35)	105 (105)	35 (35)	120 (120)	35 (35)	35 (35)	1080 (1015)
計	120	105	275	360 (385)	335 (350)	385 (385)	370 (385)	115 (115)	115 (115)	315 (315)	175 (175)	360 (360)	105 (105)	105 (105)	3240 (3045)

※上段は新しい教育課程における授業時数、下段（ ）は学習指導要領に定められている標準授業時数を表しています。

※旧教育課程の「総合的な学習の時間」に関する標準授業時数は上記に掲載していませんが、各学年の計（1015）には含まれています。

今年度の教育研究協議会は 10 月 24 日(水)です。例年、県内外から 500 名近くの来校者があるため、当日の運営には保護者の皆様からも御協力をいただいております。期日が近くなりましたら、御案内しますので、お力添えいただけますようお願いいたします。

また、当校の研究の歩みや経過を、研究たよりを通じて定期的にお伝えいたします。研究に関わるアンケートを 7 月と 11 月に実施しますので、そこで御意見をいただければ幸いです。

今年度も、当校の研究推進に御理解、御協力をお願いいたします。

研究主任 上坂 知大